

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書

2019年11月11日

沖縄県知事 玉城デニー 様

要望者

特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワーク

理事長 石橋輝勝

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋二丁目9番6号

東西館ビル本館47号室

電話&FAX 03-5212-4611

要望趣旨

当特定非営利活動法人テクノロジー犯罪被害ネットワークは、これまでに五回、貴庁に出向いて、沖縄県知事に宛て「テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を撲滅するための要望書」を提出しております。また本年6月14日付にて47都道府県知事に第11回テクノロジー犯罪被害フォーラムのDVDを送る際にも要望書に添付しておりますので、本問題の概要はご理解頂いているものと思えます(2011年10月3日、2013年5月20日、2015年6月8日、2016年8月8日、2017年8月7日提出)。

繰り返しになりますが、「テクノロジー犯罪」とは、電磁波・超音波等見えない媒体を用いたテクノロジーを悪用して、特定個人をピンポイントで捉えて、精神・身体を攻撃しコントロールする犯罪を、「嫌がらせ犯罪」は、特定個人に対し、つきまといを始めとする様々な嫌がらせを、組織的・継続的に行なう犯罪を意味しております。

当NPO21年間の調査研究によって、テクノロジー犯罪を可能にする技術にサベイランステクノロジー(監視テクノロジー)があり、それはスーパーコンピュータと一体となって、人々を監視するだけではなく、人間のあらゆる機能を遠隔からコントロールする、サイバネティクス技術の発展型となっていることが分かってまいりました。これは最先端の軍事技術でありますから国家プロジェクトとしてあることを指摘せざるを得なくなっております(添付しました3つの故ラウニ・キルデ博士証言を参照願います)。また嫌がらせ犯罪は犯罪

主体の意のままに動く傀儡政権を作るために働いていることが看破できるようになりました。そのためテクノロジー犯罪の主体が諸外国にあるならまさに両犯罪一体となつての侵略行為と捉えることができるのであります。そのため本問題は被害者の問題を越えて国民的問題であることに間違いなく、その立場で本要望書を提出するものであります。

要望趣旨詳細説明

- ① **確認被害者の増加と貴県にも被害者が居住しているとの認識で取り組む必要性**：テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者は増え続けており、全国で2,129名（前回1,882名）を確認し、内沖縄県在住者は22名（前回21名）で、内訳は男性14名・女性8名であります。
- ② **被害者の存在は犯罪組織の存在を示すものであるとの認識で取り組む必要性**：嫌がらせ犯罪は組織犯罪であることに間違いなく、被害者がいる自治体には、犯罪組織も存在しなければならない犯罪であります。
- ③ **死に追い込む極悪犯罪との認識での取り組む必要性**：確認被害者2,129名中すでに30名がお亡くなりになっていることから、両犯罪により死に追い込むことができる犯罪であります。日々生命の危険を訴える被害者が沖縄県にも居住しております。
- ④ **自殺者を減らす観点から取り組む必要性**：お亡くなりになった30名中約半数は自殺であります。自殺防止対策は国の重要施策の一つですから貴県も同じであります。そのため自殺対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪にも取り組むべきであります。
- ⑤ **精神疾患患者を減らす観点から取り組む必要性1**：両犯罪で生じる現象（嫌がらせ犯罪では敵意の集中攻撃によるパニック症状、テクノロジー犯罪では音声・映像送信被害等）を精神疾患として誤って対処するシステムが構築されており、これが定着することは国民にとって大きな脅威であります。また精神疾患患者の増加は大きな社会問題となっており、その一要因として両犯罪があることが考えられます。それを裏付ける証言として、元英国海軍所属、マイクロ波の専門家バリー・トゥロー氏の証言『マイクロウェーブ技術の危険性（参考資料7）』があります。氏はマイクロ波で精神疾患を誘発できるとし、それも自然な精神疾患なのか人為によるものなのか分からないように誘発できるとまで証言しております。このように精神兵器と呼ばれるべき武器の存在が秘せられる一方で、精神医学・医療体制は発展しております。また国は医療保護入院を容易にするかたちで精神保健福祉法を改正しております。本来犯罪被害者として守られるべき人が精神障害者として扱われるのですからこれに満足する被害者はおりません。これによりさらに自殺者が

増加することが考えられます。そのため精神医療体制の充実を図るなら、一方ではバリー・トゥロー氏の証言も国民に知らされるべきであります。精神疾患対策も国家の重要施策の一つですから貴県も同じであります。精神疾患対策に真剣に取り組むならテクノロジー・嫌がらせ両犯罪対策にも取り組むべきであります。

- ⑥ **精神疾患患者を減少させる観点から取り組む必要性2**：特定個人の脳に音声を送信する音声送信被害が技術的に可能であることが、米国陸軍省情報保安司令部が公開した資料『特定の非殺傷兵器の生体効果（参考資料9）』から明らかになりました。この中で音声送信技術の原典（参考資料8）としてあるアラン・フレイの実験（これは後にマイクロ波聴覚効果あるいはフレイ効果と呼ばれるようになったものです）を米国陸軍省が追試して確認していたことが書かれております。しかもそれは既存のレーダー設備を用いて行なえろとし、特定個人に送信することも工夫次第でできるとしてあります。それほど高度でない音声の場合は持ち運びできる大きさの装置で可能で、その射程距離は数百メートルと記されております。さらに、突然頭の中で音声が聞こえると精神的衝撃を受け、使い方によっては破壊的状态に陥ることができるとコメントしてあります。正に音声送信被害者が陥っている状態がそれです。毎年統合失調症患者が約1000名も自殺しており、その多くがこの被害者であることが考えられるのです。このような悲劇は断固として止めなければなりません。音声送信被害者にこの技術が使われていることは証明できていませんが、一方的に精神疾患と決めつけるのは終わらなければならないということでもあります。そして証拠固めができる方法を被害者と非被害者とが一体となって確立しなければならない段階に来ているということでもあります。

- ⑦ **凶悪犯罪を減少させる観点から取り組む必要性**：テクノロジー犯罪被害として三欲操作がありますが、前記バリー・トゥロー氏証言に「6. 6ヘルツは男性に激しい性的興奮を誘発します。誰かにひどい性的レイプを犯させることができます」と述べて、性欲操作と強姦事件が演出できることを述べてあります。また2013年3月19日地下鉄東西線東陽町駅付近で発生した傷害事件では、元暴力団員の男が「自分の体内の超音波から、人を刺してみろよ、という言葉が聞こえ」犯行に及んだと証言してありますので、音声送信被害による犯行と考えられます。音声送信被害者はその初期には音声に促されて動かされてしまうことを多くの被害者が証言してあります。そのためこの技術を放置しておきますと同様の事件が頻発することが考えられます。そのため信じられない凶悪犯罪の防止を真剣に考えるならテクノロジー犯罪の撲滅にも取り組まなければならないのです。

- ⑧ 嫌がらせ犯罪主体の強固な意思とその描く構図から特殊な組織犯罪との認識で取り組む必要性：これまでの調査から嫌がらせ犯罪に11の特徴があることが分かってまいりました。相当数の人間が(①集団性)、四六時中(②継続・反復性)、つきまとい(③ストーカー性)、なにかしようとする絶妙のタイミングで嫌がらせを働いてくる(④タイミング性)。そのタイミングは絶えず監視していなければならないこと(⑤監視性)、室内の行動を走査してその行動に合わせてなんらかの反応をするようにプログラムされた監視システムがなければならない嫌がらせであります(⑥システム性)。しかも嫌がらせは外出しても行く先々で行われることから連絡網が完備しており(⑦ネットワーク性)、全国的に犯罪組織が存在していなければならない犯罪であります(⑧組織性)。そして行われている嫌がらせの内容が外国の例と照らして類似していることからマニュアルがあることも想像できるようになりました(⑨マニュアル性)。しかもこの犯罪は40年を超える歴史があること(⑩歴史性)も分かってまいりました。これら10の特徴すべてが非常識で貫かれており(⑪非常識性)、そこに重要な意味があることも分かってまいりました。起きている現象が非常識であればあるほど一般人は話しを聞かなくなり被害者を孤立させることができます。これを逆に考えると、常識の範疇の嫌がらせでは被害者を助ける人が必ず現れます。これは加害者にとっては困ることです。一方被害者にとっては身に起きていることが非常識であればあるほど全く判断ができなくなってパニックに陥ってしまうのです。そのパニック状態を見てさらに遠ざけられ、追いつめられた先にあるのは、自殺か、緊急避難的対処か、精神病院への収容であります。このような構図が明瞭に読み取れるようになりました。このことから嫌がらせ犯罪に貫かれている非常識性は意図的なものと断定致します。常識の範疇の嫌がらせは絶対にしないという犯罪主体の強固な意思を読み取ることができるようになりました。このように嫌がらせ犯罪主体の強固な意思とその描く構図を看破できましたことはこの犯罪の解明に大きく寄与すること確信致します。またこれまでの組織犯罪とは次元が違うこともご理解頂けると思っています。さらにこれに加わるテクノロジー犯罪の実態を知ることで犯罪の全貌がより明確になってまいります。非常識に徹するという強固な意思はテクノロジー犯罪でもみられることですので犯罪主体の同一性を窺わせるものであります。
- ⑨ 「マニュアル性」の観点から嫌がらせ犯罪主体糾明の必要性：嫌がらせ犯罪における9番目の特徴「マニュアル性」に付いてその源に迫る証言が得られました。元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏による証言であります(参考資料10)。氏はギャング・ストーキング(当NPOで嫌がらせ犯罪

と称するもの)の行為・グループ・集団について、「1980年代前半から実施されている隠密のプログラムを合理的に説明するものであると考えます。1980年代以降、ギャング・ストーキング行為は新たな通信・監視技術を利用し、その規模や激しさ、複雑さを増してきました。当該プログラムではエシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムというコードネームを用いています。エシュロン・プログラムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、世界中の全ての電子メールや電話の通話を監視しています。カーニボア・システムはメリーランド州フォートミードの国家安全保障局の管理下にあり、痕跡を残すなど所有者に知られることなく、あらゆるコンピュータシステムをダウンロードすることが可能です。テンペスト・システムは最大で4分の1マイル離れたところにあるコンピューター画面上にあるものを解読することができます。これらのプログラムは何千人ものアメリカ国民にマイナスの影響を及ぼし、彼らの市民権を日常的に著しく侵害しています」と主張して、その犯罪の存在を認めております。そしてそれを行っている犯罪主体について政府系悪徳犯罪集団という名称を使って、「FBI その他情報機関、政府機関全般の幹部の他、犯罪組織の裕福かつ有力な構成員、億万長者や企業エリートらが、政府系ギャング・ストーキングプログラムを利用して、敵対者を攻撃しています」と主張しているのです。しかもその証拠も、「ギャング・ストーキングの事実は、FBI と国家安全保障局の両方で、エシュロン・プログラム、カーニボア・システム、およびテンペスト・システムに関する記録に記載されています。また、ギャング・ストーキングの事実は FBI と国家安全保障局の両方で、ナルス社のシステムにより収集された情報に関する記録に記載されています。ナルス社は防衛請負業者であるボーイング社の完全子会社であり、ボーイング社は FBI および国家安全保障局が現在使用している高度な大量監視コンピュータシステムを製造している会社です」と述べてその所在を明らかにしております。そしてこれを主張する情報源は、「FBI、中央情報局(CIA)、国家安全保障局、軍情報部等の現役メンバーや元メンバー、犯罪集団内で活動中の情報提供者、被害者の証言」から得ていると述べているのです。そのため氏の証言の信憑性は絶大であります。これが日本にも大いに影響している可能性があります。(嫌がらせ犯罪がこれまでの組織犯罪とは次元が違うものであることは理解できたとして、元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏が「日本の闇社会(参考資料11)」で述べているように、日本の暴力団の実力が相当なものであることも事実で、それほどの実力の持ち主がその右に出る犯罪組織の存在を許すのかという疑問も湧いてまいります。右に出る存在があるとしたら、国家権力を背景とした、政府系悪徳犯罪集団ということ

でしたらうなずけるものがあります。)

- ⑩ **無辜の市民に手を出す犯罪主体の凶悪性の観点から取り組む必要性**：無辜の一般市民がこの被害を受けており、子供のころからの被害者もいることから、そのような人に手が出せる意思是恐ろしいもので、これを放置することは社会不安を増幅するだけであります。安心安全の社会を目指される知事には断固としてその発露を糾明して摘み取らなければならない意思であります。
- ⑪ **諜報部員（工作員）の仕業との観点から取り組む必要性**：被害者がいくら善意を示しても終わる様相を見せないということは、実際に加害行為を行なっている者の意思ではなく、背後にある大きな意思に従っていることが考えられます。添付しました『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問（参考資料12）』にある元諜報部員カール・クラーク氏の証言は、そこで述べられていることが、これまで当会が訴えてきた被害と大いに合致していることから、諜報活動として行なわれていることが考えられるようになりました。日本はスパイ天国と言われてきましたが、これは脳天気な表現で、工作員天国と言い換えるべきであります。他国からの指示で動く工作員活動の一環としてあるならば、それは侵略行為と捉えて対処されるべきで、国家安全保障上の問題であります。ちなみに工作員の暗躍としては北朝鮮による拉致問題が明らかになっております。諜報活動との類似性があるなら日本の公安当局も認識していなければならないことでもあります。認識だけではなく目を光らせていなければならないのです。それがなければ拉致とは別の意味での工作員活動被害者が現れるのは必定であります。しかし現実には諜報活動によると思われる被害者が存在するのですから公安当局の怠慢を指摘されるのは当然であります。被害者の善意をことごとく覆して追い込んでくる手法はここまで考えなければ理解できないもので、日本人はいつまでも泣き寝入りしているべきではないと考えます。カール・クラーク氏はさらにレーダーを使って終日ターゲットを追跡していたこと、マイクロ波兵器を使っていたことも証言しております。公安当局は各国の工作員が本国からそのような武器を持ち込んで活動している可能性を十分に認識して任に当たるべきであります。
- ⑫ **サイバネティクス技術悪用の観点から糾明する必要性**：当NPOの調査の結果、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが分かってまいりました。これは人間の活動を司る脳とコンピューターをつなぐブレイン・マシン・インターフェイスの技術がなければできない犯罪であります。この技術の開発は70年前に「サイバー（サイバネティクス）」という言葉が造語された時点に遡ることも分かってまいりました。これに関しては添付致しました『束縛：肉体から精神、

心、神経生物学的領域へ（参考資料13）』に詳しく記されておりますが、この技術に最も関心を示したのが軍部であったことから守秘義務の中に入れられ、しかも軍事技術ですから国家の最高の頭脳を投入して開発が続けられてきたのです。また脳とコンピューターをつなぐのですから対象者は人間で、人体実験をしなければ完成しない技術であります。人体実験していることが公になれば開発できなくなりますのでその面からも守秘義務の中に入れられることになったのです。国家の最高レベルの頭脳を投入しておりますので科学技術開発の奔流でありながら全く国民に知らされずに開発が続けられてきたのです。これにさらに情報操作が加わって現実と一般認識との大きな差が生じていると考えられます。そのため被害者が泣けど叫べど救われない社会が構築されてきたのです。この点を看破できたのが当NPO21年間の活動の成果であります。これに付きましては第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムで説明しております。その録画をDVDにして添付しておりますので是非ともご覧頂きますようお願い申し上げます。

- ⑬ **高度情報化時代の戦争との観点から取り組む必要性：**人間コントロール技術をさらに裏付ける資料として米国陸軍戦争大学（The US Army War College）の季刊誌『Parameters』に掲載された『心にファイアーウォールはない（参考資料14）』があります。前記サイバネティクス技術は、人間の脳が電子回路として機能すると捉えた天才的数学者ノーバート・ウィナーが主導したのですが、人間の脳に限らず、心臓、末梢神経系の化学・電気的活性、大脳皮質部から身体の各部位に送られる信号、聴覚信号を処理する内耳の小さな有毛細胞、視覚的活動を処理する眼球の感光性の網膜と角膜などもコンピューターのデータプロセッサとして機能することが述べられ、今日それに狙いを定め、操作し弱体化させる情報戦争の時代に入っていると主張しております。これは人間のコントロールが技術的に可能であることを前提としているわけで、しかもそれができる武器をロシアが所有していると述べていることから、人間コントロール技術の存在が明らかになったのであります。音声送信被害と同じに、被害者がこの技術によって被害を受けていることは断定できませんが、一方的に精神的問題と片付けられる時代は去ったということであります。そのためこれも被害者と非被害者が一体となって証拠を掴む方法を確立すべき段階に入ったということであります。
- ⑭ **国と自治体で立場が相違する観点から取り組む必要性：**上記当NPO21年間の活動の成果は県民の意識改革に欠かせない情報となっております。国を守るために軍事技術の開発をせざるを得ない国家は人体実験をしなければ開発し得ないブレイン・マシン・インターフェイスの開発をせざるを得なくなっているのです。軍事技術であるため、また知られたら開発できなくなる

技術ですから徹底した守秘義務の中に置かれており、そのためにそれがどのように使われても国民は皆目分からない迷妄の中に置かれているのです。今日の理解し難い社会現象にそれが現れていると考えられ、国民が知らないことをいいことに暴走を始めていると考えられます。そのような中で地方自治体の存在は重要であります。本問題によって国家意思と国民の意思との大きなギャップが明瞭になることはいいことで、この意識をしっかりと持つことがこれからの日本人に求められているのです。これまでのように国家を信頼してきた時代は終わり、より成長した国家感を持てるようになるのです。これは望むべきことで、第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画はそれを学ぶ最高の教科書になると考えます。下記要望事項にも記しましたが全県職員・県内全自治体職員、県警本部長指揮下の全警察官だけでなく、全県民の意識改革のためにも是非ともこの録画を観るよう指示して下さい。

以上の理由から本要望書を提出せざるを得ないものであり、知事には現実に起こっているテクノロジー・嫌がらせ両犯罪が、被害者の問題を越えて国民的問題となっていることを十二分にご理解いただきまして、被害者だけでなく、県民と県職員、県内全自治体職員、県警本部長指揮下の全警察官が一体となって解決に導くために、以下の要望事項を速やかに実行して頂きますようお願い申し上げます。

要望事項1.

テクノロジー犯罪と嫌がらせ犯罪を全県職員・県内全自治体職員が認識するようにして下さい。そのために、第12回テクノロジー犯罪被害フォーラムの録画をDVDに収めて添付いたしましたので、全職員が観るよう指示して下さい。そしてテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を知らない職員がいないまでに徹底して下さい。

要望事項2.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を全県民が理解するように促して下さい。そのために、広報紙で当NPOの活動を紹介するとともに、上記録画を県民も観るよう促して下さい。また県庁・区役所及び関連施設でのパネル展示やポスターの掲示をご承認下さい。

要望事項3.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害に関する電話相談を実施して下さい。そのために要望事項1・2を確実に実施して、広報紙には両犯罪に関する電話相談

を実施している旨継続して告知して実施して下さい。

要望事項 4.

県内の治案を担当する県警本部長指揮下の全警察官がテクノロジー・嫌がらせ両犯罪を認識してその任に当たるため要望事項 1 を県警でも実施するよう県警本部長に要請して下さい。また、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害者の相談に積極的に応じるよう県警本部長に要請して下さい。

要望事項 5.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪について最も身近な県職員・県内全自治体職員に以下のアンケート調査を実施して下さい。また県警本部長指揮下の全警察官にも同様のアンケート調査を実施するよう県警本部長に要請して下さい。そのためには要望事項 1 を確実に実施する必要がある、その認識をもって両犯罪被害を経験していないか、経験している場合どのような被害か、また加害者側に加担せざるを得ないよう圧力を掛けられたことはないか、ありの場合はどのような行為を強いられたのか、全職員を対象にアンケート調査を実施して集計して下さい。その結果と当 NPO のアンケート集計結果とを比較すれば当 NPO の訴えを別の面から裏付けることとなります。また県職員・県内自治体職員・県警本部長指揮下の全警察官の意識状況を新しい面から認識できるようになります。これを人事に大いに利用して下さい。

要望事項 6.

当 NPO では沖縄定例会や被害者による集いを不定期に開催しております。ここに県職員を派遣して被害実態の把握に努めて下さい。また県警本部長に職員を派遣するよう要請して下さい。

要望事項 7.

テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

1997年12月16日にポケモン事件が発生致しました。テレビアニメの放映中にあった赤い光の激しい点滅に反応して光過敏性発作を引き起こしたということで処理されましたが、16Hzがてんかん症状を誘発する周波数であることは一部の学者は認識していたようであります。放映では16Hz弱であったことが確認されており、16Hzであったら被害はもっと大きかった可能性を指摘する学者がおります。光は電磁波ですから、この事件は電磁波に非熱

効果があることを一般に知らしめた最高の事例であります。700名を超える子供達に被害及んだことから真剣に考えられるべきで、16Hzに限らず、人間に影響を与える周波数はテレビ・ラジオだけでなく全無線設備で使用を禁止する条例を制定して下さい（合衆国陸軍情報保安司令部が情報公開法に基づいて公開した資料によりますと15Hzが光過敏性発作を誘発する周波数であるとしております。その資料『特定の非殺傷兵器の生体効果（参考資料9）』も合わせて添付致します）。

嫌がらせ犯罪については、各自治体でストーカー規制法を補完する形での迷惑防止条例改正強化の動きが始まっております。これはストーカー規制法の改正を受けて、迷惑防止条例では以前からつきまといに対して恋愛感情を条件としていなかったこと、またつきまといに伴う嫌がらせ行為も以前から取り締まりの対象としていたことを明確にした点が改正のポイントとなっております。これを貴県では、参考資料『確認被害者1700名アンケート集計結果』中「嫌がらせ犯罪被害と被害者数」にある全ての嫌がらせ行為を規制の対象とする、名実ともに嫌がらせ犯罪防止条例と呼べる内容に高めて下さい。国に対しては、ストーカー規制法を、前記レベルに高めるよう働きかけて下さい。

（*添付しました『米国におけるストーキング被害』は、18歳以上の多くの米国民にアンケート調査を実施した結果です。最後のページにあるアンケート表1をみますと、危険を感じるストーキングを経験している人が340万人を越え、その4割弱が複数の加害者を訴えていることが分かります。また3名以上の加害者を訴えている人が44万人を越えていることも分かります。アンケート表2からは組織的ストーキングと考えている人が18万人を越えていることも分かります。この方々は当NPOでいう組織的な嫌がらせ犯罪を受けているとみることができます。米国でのことですが、日本のストーカー規制法では救われないストーキング被害者が多々いることが一目瞭然となり、ストーカー規制法を再考する好材料になると考えます。）

要望事項8.

要望趣旨⑨から米国における政府系悪徳犯罪集団の力が日本に及んでいることが考えられます。また要望趣旨⑩から工作員活動の一環としてあることも考えられ、それがレーダーを使ってターゲットを終日追跡するだけでなく、マイクロ波兵器を使って攻撃していたとの証言から、侵略行為との観点に立ち、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪を取り締まる条例を制定して下さい。また国に法整備を働きかけて下さい。

要望事項 9.

テクノロジー犯罪の実態と一般認識の差を埋める努力をお願いしておりますが、この犯罪に使われている技術は、要望趣旨⑫に記しましたように、守秘義務で守られているものを表に出さなければできない仕事で、それには勇気ある内部告発が重要な意味を持ってまいります。今回添付しましたバリー・トゥロワー氏へのインタビューがまさにそれで、氏は「マイクロ波がそれほど完全な武器と知られ、軍にとっては大変危険であることが知られた1950年代、60年代、70年代に遡り、アメリカ国防情報局は西側政府に秘密にするよう促したのです。そして西側諸国はそれに従いました。そしてこれが今でも使われている理由なのです」と、守秘義務とされている理由を説明するとともに、音声送信被害や疑似疾病等テクノロジー犯罪被害をマイクロ波で誘発できることも証言しております。日本でもこのような証言が得られるよう対策を講じて下さい。

要望事項 10.

住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーの解明と、一般の理解を促すことによって、社会的認知という面からテクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力下さい。当 NPO アンケート調査から、テクノロジー犯罪に使われている技術は、人間コントロール・テクノロジーと呼べるレベルにあることが明らかになってまいりました。人間の生理機能・運動機能・五感・感情・三欲・思惟活動に影響を及ぼせるということは驚くべき事実で、これを電磁波・超音波など外的要因だけで説明することは難しいように思われます。それほどデリケートな操作はアンケート調査に現われていない別の要因（内部インプラント等）も考慮に入れざるを得ません。公開されている動物や人間コントロール技術としてホセ・デルガド博士の研究があります。博士は脳に電極を埋め込んでそこに様々な無線周波数を飛ばしての実験を繰り返したことが知られております。その電極は今ではさらに発展して脳内に定着するナノサイズの電極に進化しておかしくありません。これに付いて元ラップランド最高医務責任者ラウニ・キルデ博士は「現在のマイクロチップは - - - 低周波数の電波により作動する。衛星の助けを借りて、インプラントされた人間は地球上のどこにいても追跡される。このマイクロチップ技術は、イラク戦争でテストされたもののひとつであると、カール・サンダース博士は述べた。彼は、注射型のインテリジェンス・マンド・インターフェイス・バイオチップを発明した（参考資料4『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティクス p2』）」と、それが現実化していることを証言しております。被害者はその悪用が現実化していることを証言しているのです。被害者証言から、特定個人をかなりの

程度動かせることは明らかで、その対象を広げれば大衆を動かすこともできると考えられます。これは住民の意思に基づく自治を目指される知事にとって絶対に見逃せないテクノロジーと考えます。今テクノロジーは着々と人の意識にまで介入して民主政治を破ろうとしているのです。知事には、住民自治を破る人間コントロール・テクノロジーを解明して、一般の理解を促すことによる、テクノロジー・嫌がらせ両犯罪の撲滅にご協力頂きますようお願い申し上げます。

要望事項 1 1. 電磁波や超音波と思われませんが、この犯罪に使われている見えない媒体を遮蔽できる部屋を警察署単位で設けてテクノロジー犯罪・嫌がらせ犯罪被害者を受け入れるよう県警本部長に要請して下さい。また精神科がある県立病院にも同様の施設を設けて下さい。急速に増加している精神疾患患者のなかにはテクノロジー・嫌がらせ両犯罪被害が相当数いることが考えられます。この方々には犯罪に使われている見えない攻撃媒体を遮断することで正常に戻ることが考えられます。そのため警察官が精神的問題と判断する前、精神科医が診察する前に、前記部屋に収容して様子を見てから結論を出すようにして下さい。これは急速に増加する精神医療費を節減するためにも有効と考えます。費用対効果の面から十分な効果が得られること確信致します。

尚、電磁波の遮蔽に付きましては超伝導シールドが有望視されます。JR 東海によるリニア新幹線の建設が認可されましたが、一方で強烈な電磁波が発生することから反対も根強い状況であります。製造側もその点は認識していて、それを抑える研究が 20 年以上前から行なわれております。それが超伝導シールドであります。磁波を 100% 遮断するというのですから大変なものであります。リニアモーターカーでこれが実現すれば反対派は激減すると思われます。またテクノロジー犯罪被害者も救われる可能性があります。JR 東海はこの技術を開発していると考えられますので、テクノロジー犯罪被害者の退避場所として、各警察署及び精神科のある県立病院に超伝導シールドルームを設備して下さい。(高温超伝導シールドに関しましては以下をご覧ください。)

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jsssj1980/12/9/12_9_567/_pdf

添付資料

1. 確認被害者 2, 129 名居住県表 1 枚
2. 『確認被害者 1700 名アンケート集計結果』 1 部
3. 『マイクロ波によるマインドコントロール』 1 部
4. 『マイクロチップインプラント、マインドコントロール、サイバネティク

ス』	1 部
5. 『故ラウニ・キルデ博士発言集』	1 部
6. 『アメリカ大使館員の体調不良の原因はマイクロ波攻撃が最も疑わしい』	1 部
7. 『マイクロウェーブ技術の危険性』	1 部
8. 『変調された電磁波エネルギーに対する人間聴覚システムの反応』	1 部
9. 『特定の非殺傷兵器の生体効果』	1 部
10. 『元FBI特別捜査官テッド・ガンダーソン氏証言』	1 部
11. 『元公安調査庁調査第二部長菅沼光弘氏講演「日本の闇社会」』	1 部
12. 『秘密情報機関による秘密偵察と電磁波による拷問』	1 部
13. 『束縛：肉体から精神、心、神経生物学的領域へ』	1 部
14. 『心にファイアーウォールはない』	1 部
15. 『米国におけるストーキング被害』	1 部
16. チラシ	1 枚
17. パンフレット	1 部
18. 「第12回テクノロジー犯罪被害フォーラム」第一部 DVD	2 枚

以上